

提出された議案

平成29年2月定例会では議案81件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案 33件
 - ・平成29年度福岡県一般会計予算
 - ・平成28年度福岡県一般会計補正予算(第5号)など
- 条例議案 17件
 - ・福岡県障がい理由とする差別の解消の推進に関する条例の制定について
 - ・福岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の制定について
 - ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県県立学校職員定数条例及び福岡県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察の組織及び定員に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県医療施設耐震化臨時特例基金条例を廃止する条例の制定について
 - ・福岡県地域医療再生基金条例を廃止する条例の制定について など
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
- 契約の締結に関する議案 5件
 - ・包括外部監査契約の締結について
 - ・工事請負契約の締結について など
- 経費負担に関する議案 13件
 - ・空港整備事業の経費の負担について など
- 人事に関する議案 3件
 - ・副知事の選任について
 - ・監査委員の選任について
 - ・福岡県土地利用審査会委員の任命について
- その他の議案 9件
 - ・福岡県行政改革大綱の策定について
 - ・福岡県公共施設等総合管理計画の策定について
 - ・福岡県総合計画の策定について
 - ・福岡県交通ビジョンの策定について
 - ・公立大学法人福岡女子大学に対する出資について
 - ・公立大学法人福岡女子大学定款の一部変更について
 - ・第10次福岡県職業能力開発計画の策定について
 - ・福岡県農林水産振興基本計画の策定について
 - ・福岡北九州高速道路公社定款の一部変更に対する同意について

可決された意見書

- 受動喫煙、いわゆる間接喫煙防止対策強化措置に対する意見書
- 水素ステーションの整備促進を求める意見書
- スポーツ指導者の新たな国家資格制度の創設を図り、効果的な活用を求める意見書

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

冒頭、下関北九州道路の早期実現に向けた取り組みについて質問しました。知事からは、3月中にも関係2県2市、地元経済界、議員連盟とともに、国に対し要望を行い、議員連盟と力を合わせ、下関北九州道路の一日も早い実現に向けて取り組むとの答弁を得ました。大規模災害対策と広域連携については、九州・山口地域で大規模災害が発生した場合、各県が連携し、一体となつて対応していく。また、こうした広域連携を効果的、効率的に機能させるためには、あらかじめ各県で支援・受援の両面での体制整備を図ることが重要であるとの考えが示されました。

放課後児童クラブに関し、放課後児童支援員やスタッフの待遇については、今後、県として国の補助制度を十分に活用し、実施主体である市町村と協力しながら、職員の処遇改善を進める。利用料減免については、減免制度を設けている市町村が約6割にとどまっていることから、利用料減免の事業を創設することで減免制度が全県下に拡大されるよう取り組むとの答弁を得ました。

農林水産振興基本計画については、本県の大事な農林水産業をしっかり守っていくと同時に、攻めの農林水産業にしたいとの考えが示され、一体的に取り組む施策を中心に、各種施策の方向性を明確に示すものとの答弁がありました。

民進党・県政議団

平成29年度から、保育所等整備交付金等の国の地域区分撤廃が実現したことについて、知事は、「議会からの問題提起を受け、議会と一体で国に働きかけた成果」と評価した上で、「地域区分撤廃による本県の補助基準額の引き上げは、保育事業者の施設整備意欲を高める契機となる。今後、市町村と連携し、保育所等施設の整備・充実を促進し、待機児童の解消につなげる」と明言しました。

玄海原発の再稼働について、知事は市町村から住民説明会の希望があれば、「九州電力に開催を働きかけること」と、玄海原発再稼働の動向を踏まえ、「県民にしっかりと説明する」との答弁がありました。

部落差別解消推進法の昨年12月の施行を受け、部落差別の完全解消について質したところ、知事は、同問題の早期解決は県政の重要課題との認識を示し、部落差別のない社会実現の決意を表しました。

外国人観光客向けに、今年4月から、緊急通報番号の110番・119番も掲載したリーフレットを空港や駅の観光案内所等で配布、クルーズ船客にも移動のバス車内で配布することになりました。

さらに、わが会派の質問を受け、来年度から教員採用試験の受験年齢が撤廃されることになり、幅広い年齢層の人材が受験出来ることになりました。

公明党

国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、最も配慮すべき存在に、子どもと若者の活躍の機会が挙げられています。その深意に沿うべく、本県の「福岡『働き方改革』に向けた共同宣言」の実効性を求め、若者・女性、高齢者、障がい者等の多様な働き方社会の実現に向けた取り組みについて質しました。

公明党福岡県議団は、福岡県内の就労者の労働環境に関する調査を行い、長時間残業等の実態や職場の人間関係などが明らかになりました。調査を基に、ワークライフバランスの推進や離職防止対策の具体的施策を求め、県は平成29年度から改善に取り組む企業に個別相談や研修を実施していくことを明確にしました。

また、県内の障がい者差別解消条例及び地域協議会の設置の推進を質し、障がい理解への普及・啓発、中小企業への法定雇用率達成の取り組みや障がい者優先調達の具体的推進について確認。次世代への平和文化事業の推進、地域おこし協力隊への支援、子ども支援オフィスの普及、児童虐待に関する県の施策、潜在保育士の活用・確保、義務教育未修了者等の教育機会の確保、音声教材の普及・活用及び教員研修の現状などを質し、県は一層の支援を図ると答弁しました。

緑友会

緑友会福岡県議団は、平成29年度当初予算の編成について、新規就農者支援、医療問題、災害に強い福岡県づくりなどを取り上げ、政策提言を行い、知事の考え方を質しました。

防災情報を担う次期福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備事業では、平成30年度までの総額69億円の事業の入札状況を質し、本年2月に入札参加業者の一部に公正取引委員会から排除措置命令が出され、県では指名停止措置を行った。入札執行について慎重に検討するとの答弁がありました。

福岡県医師会診療情報ネットワーク(とびうめネット)の構築に対して、総額16億3,600万円余の助成を行い、医療機関数408施設、患者数5,082人、参加自治体4市に留まっていることが明らかにされ、今後は、平成37年度までに29万人を目標に患者登録拡大を働きかけるとの答弁でした。市町村の街灯LED化を推進するために提案を行い、リース方式やESCO事業(民間活力と資金を可能な限り活用し省エネルギー化を実現する手法)による取り組みを積極的に促進するとの答弁でした。教員採用試験について、二次試験以降で不採用になった人に対して非常勤講師枠で採用し、来年度以降の一次試験を免除する制度を提案し、教育長からは前向きな答弁がありました。